

民間委託を推進する事で

財源のスリム化を図れ!!

和崎議員 (1)企画行政について

九電大村発電所における、周辺付近の海底にある汚い処理に対する考え方を聞きしてきた。3月、6月、今回で3度の質問であるが進展はどのように、又、市長の考え方を聞きしたい。

(2)環境行政について

清掃課の取り組みについて、管理指定業者の関係で「生ごみ」収集作業を直営で運営されているが、第4次計画（財政）では、どのようにしているのか。早急に民間委託、つまり管理指定の一環として取り組むべきであるが考え方を聞きたい。

産業廃棄物業者に対して、市民として不安を持っている事実に対して、市民の立場で行政をなされていることは理解できるものである。しかし業者は尊法精神で毎日を業務遂行している。不安をもたれて苦情がなされた時、公平な立場でお互いに理解していく必要があるが、この対応についての考え方は？

市長 (1)8月に九電の火力部長ほか数名の方と内容の確認をしたところであるが、法改正以前の

灰について、いずれの灰捨て場も海と仕切った水を遮断する構造を持っており、直接海へ放流した事実は無いという説明を受けた。県との協議も行ったが、環境への影響は少ないということとで一定の理解をしている。

(2) 計画の目的は、これまで職員が担ってきた業務について引き続き職員が行うか、民間委託など他の手法で業務を遂行できるかを明確にすることである。清掃課の業務についてもその対象として検討を鋭意進めている。民間委託等を含めて積極的に取り組んでいくべきと考える。

総務部長 5年間の期間中にすべてを民間委託にするのは困難だと思うが、最終的にはその方向を目指して早い時期にとりかかるとして明らかにしたい。

市民環境部長 経済発展とともに多種多様のごみがでるのが現状であり、それに対応するための産廃の処理、埋立の必要性は十分承知している。業者も環境に配慮され基準以下で適正に処理されていると認識している。苦情について理解納得していただけのように今後とも努力していきたい。

安心・安全のまち作りと共に

財政健全化の推進を!

田中守議員 総務行政について

安全対策について
台風14号に関して避難等への呼びかけ指示への取り組みは、災害弱者と言われる高齢者や障害者への避難支援の取組みは、財政健全化について

「大村市の財政をよくする懇話会」の提言書について、提言書に沿った目に見える改革の成果が重要と考えるが。

改革を担う職員プロジェクトチームのプレゼンについて、定期的に実施してはどうか。発言者を保護する観点から無記名での投書は考えられないか。又、インターネットを活用して他の自治体の財政健全化への取り組みを参考にすることは。

総務部長 前日の午後1時に災害警戒本部を設けた。13ヶ所の自主避難場所を設置し、職員の配置等を行い、結果的に29世帯45名の方が自主非難をされた。

福祉保健部長 昨年3月に庁内関係課による災害弱者への対応策を検討し、内部資料として対応マニュアルの素案を作成した。今年8月に安全対策課、高齢福祉課による災害弱者安全対策内

部検討会を開催し、今後の取り組みについて協議したところである。情報伝達体制の整備や災害時要援護者情報の共有等についての課題を具体的に検討することが急務であると考え。今年度中に示される県の災害要援護者の避難支援ガイドラインを踏まえ本市における福祉防災マニュアルの作成並びに避難支援体制を整備していく考えである。

今回の懇話会の提言は、具体的な数値目標を示した極めて厳しい内容となっている。それを重く受け止め、今後の行政改革大綱に十二分に活かしたい。職員のプレゼンテーションは大変有効である。無記名でも、あらゆる提案を365日いつでもできる環境作りをしていきたい。また、インターネットのさらなる活用を図り、財政健全化へ向けて先進自治体を参考に迅速かつ的確に取り組んでいきたい。

(その他の質問事項)
病院事業管理者として、これまでの改革の取り組みとその成果は。

